

単刀直入

妊婦健診 塩山病院で再開

梨大医学部産婦人科教授 平田 修司さん(53)

連携・分担で出産に対応

——甲州市の塩山市民病院で先月末から妊婦健診のモデル事業が開始されました。2007年10月に分娩を休止し、妊婦健診もしていませんでした。山梨大医学部はどうかかわっていますか

「妊娠中の14回ほどの健診のうち、36週までの約10回を塩山市民病院が担い、そのほかの健診や分娩は甲府市の市立甲府病院か山梨大学病院での対応を考えています。山梨大に県の寄付講座ができたことで産科医が増員しました。増えた2人を派遣し、毎週金曜の午前中に健診をする。妊婦さんの負担はかなり軽減できるのではないだろうか」

——想定人数はどれくらいでしょう

「昨年のデータでみると、甲州市在住で、市立甲府病院で分娩した人は22人。山梨市などに少し範囲を広げても60人ぐらい。妊婦のほか、市立病院の負担を減らす目的もあります。市立病院は外来の患者が多く、患者の待ち時間も長い。医師の負担も大きい。ただ、モデル事業だけでは市立病院は楽にならない。システムを整えて広げていければ、将来的には負担の軽減に

つながると考えています」

「不安が多い第1子の時は、距離が遠くても甲府まで頑張つて通うケースが多いと思います。ただ、子育てしながらの2人目、3人目になると通うのは大変です。出産に多少自信もつくでしょうし、大きなおなかで車を運転するのは想像以上に大変です。できたら近くで診察を、というニーズがあります」

——周辺の病院や診療所と健診、出産を分業するシステムは「セミ・オープンシステム」と呼ばれています

「妊婦健診や1カ月健診を診療所などとして、分娩を別の担当病院でやるシステムです。全国的にも進められてい

て、県内でも山梨赤十字病院(富士河口湖町)を分娩担当

病院として、富士吉田市などの診療所や都留市立病院を外来担当とするセミ・オープンシステムがあります」

「今回は一般的なセミ・オープンシステムに加えて、山梨大の非常勤の産科医が勤務する病院を外来担当にすることに特徴があります。山梨版システムとも言えます」

——課題はありますか

「情報共有の仕方ですね。分娩担当病院との共通カルテをつくらうとしています。妊婦の安全が第一なので緊急の場合は分娩担当病院で素早く対応できるようにしなければなりません。セキュリティ

を考慮したうえでネットを使う情報管理を考えています。同様のシステムを広げていく際には、病院によって妊婦健診の内容に違いがあるため、統一する必要があります」

——県内の産婦人科医も不足していますか

「産婦人科医としては約100人。そのうち、産科を扱っているのは半分ちょっとくらいです。県内の分娩数は年間6千数百件。平均すると1人あたり分娩を130人くらい担当しなければいけません。山梨大は15人の産科医がいいますが、分娩は500件弱。大学は婦人科や不妊診療のほか学生を育てるところでもあるため、医師が多くても平均数をクリアできない。一方、市立甲府病院は医師5人で800件以上の分娩をしている。1人あたり120人ぐらいのお産数になれば適正といえるので、限界に達しています」



ひらた・しゅうじ 1957年、横浜市生まれ。86年山梨医科大学(現山梨大医学部)卒、90年同大学院修了。2002年に山梨大学助教授(産婦人科学)となり、09年から現職。日本産科婦人科学会に所属。山梨産科婦人科学会会長も務める。

産科医不足解消へ一歩

全国的にも不足していると言われる産科医。県内でも状況は同じだ。分娩を担う医療機関が甲府市周辺に集中しているため、健診に遠方から通院する妊婦も多く、病院での待ち時間も長くなる。

そんな中で、山梨大医学部付属病

院と市立甲府病院、塩山市民病院が連携・分担して、妊婦健診と分娩を分業する「セミ・オープンシステム」が5月末に始まった。

塩山市民病院では山梨大の非常勤医がもともと婦人科の診療のために週数回派遣されていたことや、助産師が働いているなどの条件もありスタートした。

まだまだ取り組みは始まったばかりだが、平田教授は「理想は県内各地域に健診・分娩の拠点ができるとだ」と話す。緊急時の病院間での効率的な情報共有のあり方や医師の負担減にどうつなげるのか課題は残るものの、妊婦健診が塩山市民病院で再開されたのは周辺地域の妊婦にとって朗報だろう。(菊地雅敏)